

1. 内政

▼大統領の動き

- ・21日、ポロシェンコ大統領は、和平計画はシナリオAであり、武装集団が和平計画を利用し再武装を進めた場合のためのシナリオBも存在する旨発言。
- ・21日、ポロシェンコ大統領は、ブルカルテルOSCE議長(スイス大統領兼外相)と電話会談を実施し、OSCE特別監視員の100か所以上の検問所への配置を提案。
- ・21日、ポロシェンコ大統領は、潘国連事務総長と電話会談を実施し、武装集団による度重なる停戦違反を報告。
- ・22、24両日、ポロシェンコ大統領は、バイデン米副大統領と電話会談を2度実施し、停戦違反事例を報告。
- ・22日、ポロシェンコ大統領は、戦争犠牲者追悼記念日の国民への呼びかけで、ウクライナは第二次世界大戦時ナチスに勝利、現在も対ヒトラー戦同様に団結すべき旨発言。
- ・23日、ポロシェンコ大統領は、ファン＝ロンパイ欧州評議会議長と電話会談を実施し、連合協定署名、武装集団の停戦違反、和平計画実現につき議論。
- ・23、24両日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相と2度電話会談を実施。
- ・24日、ポロシェンコ大統領は、プーチン露大統領がウクライナ領土におけるロシア軍使用決定を解除するよう要請した件に関し、右を初の実質的前進とし評価。
- ・25日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相、オランド仏大統領及びプーチン露大統領による四者電話会談を実施し、20日以降、テロリスト側から52回の停戦違反があり、結果18名が死亡、27名が負傷した旨発言し、プーチン露大統領に対し、国境からの武器や戦車などの供給を止める具体的方策を採るよう呼びかけ。
- ・26日、ポロシェンコ大統領は、ストラズブールにて、欧州評議会議員総会に参加し、連合協定署名、欧州統合路線、和平計画実現等につき演説。
- ・27日、ポロシェンコ大統領は、ブリュッセルにて、EU各国首脳とともに連合協定経済部分に署名し、演説にてウクライナのEU加盟への意気込みを強調。
- ・27日、ポロシェンコ大統領は、30日22時までの停戦延期を発表。

▼政府・最高会議の動き

- ・24日、クリムキン外相は、ウィーンにおいてOSCE年次安全保障レビュー会合に出席し、ロシアがクリミアを併合、東部情勢を激化させ、OSCEの原則と義務を著しく違反した旨発表。
- ・25日、外務省は、24日スロヴァンスク近郊にてウクライナ軍ヘリ墜落による9名の死亡に加え、また検問所への攻撃を受

け更に兵が2名死亡した旨発表。

- ・25日、クリムキン外相は、ブリュッセルにてNATO外相会合に参加し、ケリー国務長官及びラスマセンNATO事務総長等と会談。
- ・27日、アヴァコフ内相は、停戦期間中に少なくとも治安部隊から20名が武装集団の攻撃で死亡した旨発言。

▼東部・南部の情勢

- ・21-27日、和平計画及び一時停戦発表後も、武装集団からウクライナ側部隊への攻撃が継続。
- ・22日、クラウチューク、クチマ、ユーシチェンコ元大統領3名は、連名で、プーチン露大統領に対し、ウクライナへの攻撃を止めるよう要求する公開書簡を発表。
- ・23日、ドネツク市にて、ウクライナ・OSCE・露の三者コンタクト・グループ会合が開催。ウクライナ側代表のクチマ大統領の他、タグリアヴィニOSCE議長特使、ズラボフ駐ウクライナ露大使が参加。その他、メドヴェチューク「ウクライナの選択」代表、ツァリョーフ親露運動「南東」リーダー(最高会議議員(無所属))、シューフリチ最高会議議員(地域党)、ポロダイ「ドネツク人民共和国首相」等が出席。クチマ元大統領は、協議参加者が27日午前10時までの停戦を守る旨合意に至った旨発言。
- ・25日、「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」は、統合し「人民共和国連合」となる旨発表。26日、「人民共和国連合」は、暫定議会を創設し、議長をツァリョーフ最高会議議員が担う旨発表。
- ・27日、武装集団は、約1か月拘束していたOSCE監視員4名を解放。
- ・26-27日、ドネツク市の国家警護隊拠点を攻撃し、占拠、部隊長が捕虜に。
- ・27日、アルテミウスク市において、武装集団は、戦車を用い、軍拠点を攻撃。
- ・27日、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、クリミアからの避難民は1万2,000名、東部からの避難民は4万2,400名に上る旨発表。
- ・27日、ドネツク市にて、ウクライナ・OSCE・露の三者コンタクト・グループ諮問会議が開催。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・26日、国際労働機関(ILO)は、ウクライナの失業率が本年第一四半期を8.8%(2013年第一四半期は8.1%)であり、これらの指標はクリミアとセヴァストーポリの失業者を含んでいる旨発表。
- ・26日、財務省は、2014年1～5月の国家予算赤字が122

億フリヴニャであり、昨年同時期の赤字額(185億フリヴニャ)よりも33.9%減額した旨報告。

▼IMF

・24日、バッシェIMFウクライナ事務所代表は、ゲオギエフIMF調査団長がウクライナに到着したとし、調査においては、改革プログラムの実施の進捗を評価するとともに、将来の見通しに関する目標及び目的についてウクライナ政府高官と議論する予定であり、今次訪問は7月3日に終了予定と発言。

・25日、ゲオギエフIMF調査団長は、シュラパーク財務相と会談、4月末に合意されたスタンドバイ合意の第一回目の改訂作業を開始した本ミッションの結果に基づき、IMFは2回目のトランシュの実施如何を決定する、今回の調査ではプログラムの開始以降のウクライナの実施状況を分析し、特に経済改革及び予算指標についての状況に焦点を置いている旨発言。

・25日、ヤツェニューク首相は、ウクライナが改革プログラムで要請された条件をすべて満たしていることから、IMFから2回目のトランシュを受けることを期待している旨発言。

・26日、ラガルドIMF専務理事は、露のウクライナに対する攻撃による東部の不安定な情勢及び露に対する西側諸国の段階的に導入された経済制裁がウクライナにとってネガティブな経済の影響を与えるだろう、特に、露とウクライナ間の地政学的緊張が主に投資家の信頼を損なうことから、露とウクライナをはじめその周辺国にも経済的影響を与えるだろう旨発言。

▼EUとの経済協力

・24日、デニーソヴァ社会政策相は、ドンバスの住民に対する雇用促進のため、EUメンバー国が5億ユーロの特別基金を設置する計画であり、当省は強制移住の問題も考慮する雇用プログラムの準備を開始した旨発言。

・27日、EUは、ウクライナがEUとの歴史的な自由貿易協定に署名した、グルジア、モルドバも同様に署名を行い、5億人のEU市民の障壁のないアクセスや深い経済統合の見通しを約束するであろう、またウクライナが今後、人権と民主主

義の基準を満たし、腐敗を撲滅し、法規則を強化し、経済を改革すべきである旨発表。

・27日、シェレメータ経済発展・貿易相は、EUとのDCFTA署名を受け、ベラルーシがその市場にウクライナ製品のアクセスを制限した、我々はウクライナ製品(主に食品)を制限したベラルーシの行動を懸念しており、この状況を詳細に調査し、その対抗措置を探るだろう旨発言。

3. 防衛

・20日、プーチン露大統領は、中央軍管区の部隊を戦闘即応態勢にするようショイグ露国防相に指示。

・24日、セルヘーエフ・ウクライナ国連代表は、ウクライナと露の国境における露軍の兵士及び車両等が増加、またウクライナ東部では停戦合意に反し非合法武装集団が攻撃を継続している旨発言。

・24日、国防省は、スロヴァンスク付近において離陸直後のMi-8ヘリコプターがテロリストによる攻撃を受け墜落、9人死亡した旨発表。

・25日、チェボヴィ国家安全保障・国防会議広報官は、露軍が国境から30kmにMig-29戦闘機を配備、国境の偵察を強化している旨発言。

・26日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナ東部における違法武装集団による攻撃により、現在までに174人が捕虜、約150人が殺害、300人以上が負傷しており、停戦後においても18人が殺害、27人が負傷している旨発言。

・26日、国防省は、テロリストが戦車、迫撃砲等を使用しスロヴァンスクの軍事施設2カ所を攻撃、軍側に死傷者が発生した旨発表。

(了)